

平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 株式会社 マルイチ産商

上場取引所 名古屋証券取引所(市場第二部)

コード番号 8228

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.maruichi.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 今村 忠如

問合せ責任者 役職名 取締役経理財務担当

氏名 宮下 隆

TEL (026) 285 - 4101

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 28 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日

単元株制度の採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	168,787	(4.3)	948	(42.8)	1,444	(34.6)
17年3月期	176,468	(1.7)	1,660	(81.4)	2,210	(67.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	929	(33.9)	40 30	- -	6.2	3.6	0.9
17年3月期	1,406	(-)	60 94	- -	9.7	5.5	1.3

(注) 期中平均株式数 18年3月期 23,071,500株 17年3月期 23,079,167株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年3月期	7 00	3 00	4 00	161	17.4	1.0
17年3月期	6 00	- -	6 00	138	9.8	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	38,796	15,678	40.4	679 58
17年3月期	40,545	14,454	35.7	626 41

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 23,070,612株 17年3月期 23,074,775株

期末自己株式数 18年3月期 50,388株 17年3月期 46,225株

2. 19年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	83,534	609	366	3 00	- -	- -
通期	169,300	1,340	800	- -	4 00	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円06銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	第 55 期 (平成17年3月31日現在)		第 56 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 額
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)				%		%	
流動資産							
1.現金及び預金		3	1,512		1,160		352
2.受取手形			486		401		85
3.売掛金		2	13,449		12,858		591
4.商品			3,252		2,948		304
5.前払費用			31		16		14
6.繰延税金資産			319		387		67
7.短期貸付金			212		174		38
8.未収入金			1,683		1,859		176
9.その他			58		46		12
10.貸倒引当金			273		238		35
流動資産合計			20,732	51.1	19,614	50.6	1,118
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		1,3,7	5,865		5,462		403
(2)構築物		1	274		240		33
(3)機械装置		1	272		206		65
(4)車両運搬具		1	152		1		150
(5)器具備品		1	160		145		15
(6)土地		3	8,559		8,248		310
有形固定資産合計			15,284	(37.7)	14,304	(36.8)	979
2.無形固定資産							
(1)借地権			15		15		0
(2)電話加入権			44		44		0
(3)ソフトウェア			25		37		12
(4)その他			2		2		0
無形固定資産合計			87	(0.2)	99	(0.3)	11
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		3	2,955		3,782		827
(2)関係会社株式			191		259		67
(3)出資金			30		30		0
(4)関係会社長期貸付金			1,605		1,238		367
(5)破産更生債権等			23		53		30
(6)長期前払費用			439		228		210
(7)差入保証金			383		388		5
(8)その他			106		81		24
(9)貸倒引当金			1,294		1,285		8
投資その他の資産合計			4,440	(11.0)	4,778	(12.3)	337
固定資産合計			19,812	48.9	19,182	49.4	630
資産合計			40,545	100.0	38,796	100.0	1,748

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	第 55 期 (平成17年3月31日現在)		第 56 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 額
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)				%		%	
流動負債							
1. 支払手形		3	782		882		99
2. 買掛金		2,3	14,543		13,461		1,082
3. 短期借入金		3	4,200		2,700		1,500
4. 一年内返済予定長期借入金		3	1,033		872		160
5. 未払金			1,093		1,017		75
6. 未払費用			261		255		6
7. 未払法人税等			294		478		184
8. 未払消費税等			22		71		48
9. 預り金			37		38		1
10. 賞与引当金			527		569		42
11. 設備支払手形			71		-		71
12. その他			1		1		0
流動負債合計			22,869	56.4	20,349	52.5	2,519
固定負債							
1. 長期借入金		3	2,262		1,428		834
2. 関係会社長期借入金			200		200		-
3. 預り保証金			198		270		71
4. 役員退職慰労引当金			231		246		15
5. 債務保証損失引当金			117		36		80
6. 繰延税金負債			211		585		373
固定負債合計			3,221	7.9	2,768	7.1	453
負債合計			26,090	64.3	23,117	59.6	2,972
(資本の部)							
資本金		4	3,719	9.2	3,719	9.6	-
資本剰余金			(3,380)	8.3	(3,380)	8.7	(-)
1. 資本準備金			3,380		3,380		
利益剰余金			(6,948)	17.2	(7,670)	19.8	(722)
1. 利益準備金			354		354		
2. 任意積立金			8,706		6,376		
(1) 圧縮積立金			189		176		
(2) 別途積立金			8,517		6,200		
3. 当期末処分利益 又は未処理損失()			2,112		940		
その他有価証券評価差額金			447	1.1	952	2.4	504
自己株式		5	41	0.1	44	0.1	2
資本合計			14,454	35.7	15,678	40.4	1,223
負債資本合計			40,545	100.0	38,796	100.0	1,748

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	第 55 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		第 56 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		増 減 額
			金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高			176,468	100.0	168,787	100.0	7,681
売 上 原 価			156,329	88.6	149,279	88.4	7,049
1.商品期首たな卸高			3,282		3,252		
2.当期商品仕入高			156,299		148,975		
合 計			159,581		152,227		
3.商品期末たな卸高			3,252		2,948		
売 上 総 利 益			20,139	11.4	19,507	11.6	631
販売費及び一般管理費		1	18,478	10.5	18,558	11.0	80
営 業 利 益			1,660	0.9	948	0.6	712
営 業 外 収 益			(648)	0.4	(563)	0.3	(85)
1.受 取 利 息			16		16		
2.受 取 配 当 金			48		79		
3.賃 貸 料		2	253		243		
4.保 険 解 約 収 入			97		-		
5.雑 収 入			231		223		
営 業 外 費 用			(98)	0.0	(66)	0.0	(31)
1.支 払 利 息			92		56		
2.雑 損 失			5		10		
経 常 利 益			2,210	1.3	1,444	0.9	765
特 別 利 益			(1,481)	0.8	(159)	0.0	(1,322)
1.固 定 資 産 売 却 益		3	6		19		
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益			0		13		
3.貸 倒 引 当 金 戻 入 益			41		45		
4.債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益			-		80		
5.厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益			1,422		-		
6.そ の 他			10		-		
特 別 損 失			(1,192)	0.7	(74)	0.0	(1,118)
1.投 資 有 価 証 券 評 価 損			55		0		
2.関 係 会 社 株 式 等 評 価 損		4	23		0		
3.固 定 資 産 除 売 却 損		5	46		34		
4.会 員 権 売 却 損			-		2		
5.貸 倒 引 当 金 繰 入 額			537		18		
6.退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額			207		-		
7.減 損 損 失		6	47		7		
8.債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額			117		-		
9.債 権 売 却 損			150		3		
10.子 会 社 清 算 損			-		7		
11.そ の 他			6		0		

(単位：百万円)

科 目	期 別 注記 番号	第 55 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		第 56 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		増 減 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
税引前当期純利益		2,499	1.4	1,529	0.9	970
法人税、住民税及び事業税		247	0.1	635	0.4	388
法人税等調整額		845	0.5	36	0.0	881
当期純利益		1,406	0.8	929	0.5	476
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		3,518		79		
自己株式処分差損		-		0		
中間配当額		-		69		
当期末処分利益 又は未処理損失()		2,112		940		3,052

(3)利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

	第 55 期 (平成17年6月29日承認)			第 56 期 (平成18年6月27日開催)	
	金 額			金 額	
当期末処理損失		2,112	当期末処分利益		940
任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額	2,317				
2. 圧縮積立金取崩額	13	2,330			
合 計		218	利益処分額		
利益処分額			1. 配当金	92	
1. 配当金		138	2. 別途積立金	770	862
次期繰越利益		79	次期繰越利益		78

重要な会計方針

項 目	第55期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第56期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。	商品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 15年～38年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左 その他の無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同 左

項 目	第55期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第56期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
6.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、当事業年度末における年金資産見込額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年2月28日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当事業年度における損益への影響額は1,422百万円は特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、当事業年度末における年金資産見込額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年2月28日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月15日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>

項 目	第55期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第56期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左 (5) 債務保証損失引当金 同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするため為替予約を利用しております。 (3)ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 毎月経理財務部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">第55期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第56期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が47百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第55期 (平成17年3月31日)	第56期 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は10,926百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は10,518百万円であります。
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 525百万円 買掛金 1,133百万円	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 351百万円 買掛金 1,168百万円
3 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 370百万円 土地 1,578百万円 計 1,948百万円 (2)対応する債務 支払手形 9百万円 買掛金 49百万円 短期借入金 995百万円 長期借入金 204百万円 (一年内返済予定分を含む) 計 1,258百万円 (3)また預金8百万円及び投資有価証券104百万円を取引保証のため担保に供しております。	3 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 912百万円 土地 2,421百万円 計 3,333百万円 (2)対応する債務 支払手形 124百万円 買掛金 87百万円 短期借入金 675百万円 長期借入金 416百万円 (一年内返済予定分を含む) 計 1,303百万円 (3)また投資有価証券498百万円を取引保証のため担保に供しております。
4 会社が発行する株式の総数 普通株 63,000,000株 発行済株式総数 普通株式23,121,000株	4 会社が発行する株式の総数 普通株 63,000,000株 発行済株式総数 普通株式 23,121,000株
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式46,225株であります。	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式50,388株であります。
6 偶発債務 下記関係会社の銀行借入金の債務保証を行っております。 大信畜産工業(株) 125百万円 計 125百万円	—————
7 建物の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額33百万円を直接控除しております。	7 建物の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額33百万円を直接控除しております。
8 商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は447百万円であります。	8 商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は952百万円であります。

(損益計算書関係)

第55期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第56期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,537百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,233百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">930百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	195百万円	販売運賃	4,537百万円	保管料	449百万円	従業員給料	6,233百万円	賞与	466百万円	賞与引当金繰入額	527百万円	福利厚生費	930百万円	退職給付費用	614百万円	減価償却費	721百万円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,673百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,151百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	182百万円	販売運賃	4,673百万円	保管料	455百万円	従業員給料	6,151百万円	賞与	575百万円	賞与引当金繰入額	569百万円	福利厚生費	960百万円	退職給付費用	372百万円	減価償却費	599百万円
完納奨励金	195百万円																																				
販売運賃	4,537百万円																																				
保管料	449百万円																																				
従業員給料	6,233百万円																																				
賞与	466百万円																																				
賞与引当金繰入額	527百万円																																				
福利厚生費	930百万円																																				
退職給付費用	614百万円																																				
減価償却費	721百万円																																				
完納奨励金	182百万円																																				
販売運賃	4,673百万円																																				
保管料	455百万円																																				
従業員給料	6,151百万円																																				
賞与	575百万円																																				
賞与引当金繰入額	569百万円																																				
福利厚生費	960百万円																																				
退職給付費用	372百万円																																				
減価償却費	599百万円																																				
<p>2 賃貸料には関係会社からのものが125百万円含まれております。</p>	<p>2 賃貸料には関係会社からのものが123百万円含まれております。</p>																																				
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	6百万円	計	6百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table>	機械装置	6百万円	車輛運搬具	0百万円	土地	13百万円	計	19百万円																								
車両運搬具	6百万円																																				
計	6百万円																																				
機械装置	6百万円																																				
車輛運搬具	0百万円																																				
土地	13百万円																																				
計	19百万円																																				
<p>4 関係会社株式等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">大信畜産工業(株)</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table>	大信畜産工業(株)	22百万円	その他	0百万円	計	23百万円	<p>4 関係会社株式等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">大信畜産工業</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	大信畜産工業	0百万円	計	0百万円																										
大信畜産工業(株)	22百万円																																				
その他	0百万円																																				
計	23百万円																																				
大信畜産工業	0百万円																																				
計	0百万円																																				
<p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物売却</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具売却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table>	建物売却	12百万円	構築物除却	0百万円	機械装置除却	8百万円	車両運搬具売却	2百万円	車両運搬具除却	1百万円	器具備品除却	3百万円	土地売却	8百万円	撤去費用	7百万円	計	46百万円	<p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> </table>	建物除却	2百万円	構築物除却	0百万円	機械装置除却	0百万円	車両運搬具除却	1百万円	器具備品除却	3百万円	土地売却	24百万円	撤去費用	0百万円	計	34百万円		
建物売却	12百万円																																				
構築物除却	0百万円																																				
機械装置除却	8百万円																																				
車両運搬具売却	2百万円																																				
車両運搬具除却	1百万円																																				
器具備品除却	3百万円																																				
土地売却	8百万円																																				
撤去費用	7百万円																																				
計	46百万円																																				
建物除却	2百万円																																				
構築物除却	0百万円																																				
機械装置除却	0百万円																																				
車両運搬具除却	1百万円																																				
器具備品除却	3百万円																																				
土地売却	24百万円																																				
撤去費用	0百万円																																				
計	34百万円																																				

第55期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕				第56期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕			
<p>6 当社は、保有固定資産を、各事業部別に把握した上で地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地47百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>				<p>6 当社は、保有固定資産を、各事業部別に把握した上で地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産等については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地7百万円、建物0百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県 東信	遊休不動産	土地	47	山梨県	遊休不動産	土地及び 建物等	7
<p>(注)長野県 東信は主に上田及び佐久エリアを指します。</p>							

(リース取引関係)

第55期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第56期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">740</td> <td style="text-align: center;">440</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">740</td> <td style="text-align: center;">440</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	740	440	300	合計	740	440	300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">517</td> <td style="text-align: center;">309</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">588</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">258</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	19	10	9	車輛運搬具	50	9	41	器具備品	517	309	208	合計	588	329	258
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
器具備品	740	440	300																														
合計	740	440	300																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置	19	10	9																														
車輛運搬具	50	9	41																														
器具備品	517	309	208																														
合計	588	329	258																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	146百万円	1年超	159百万円	合計	305百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	112百万円	1年超	150百万円	合計	262百万円																				
1年以内	146百万円																																
1年超	159百万円																																
合計	305百万円																																
1年以内	112百万円																																
1年超	150百万円																																
合計	262百万円																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	173百万円	支払利息相当額	6百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	129百万円	支払利息相当額	5百万円																				
支払リース料	181百万円																																
減価償却費相当額	173百万円																																
支払利息相当額	6百万円																																
支払リース料	135百万円																																
減価償却費相当額	129百万円																																
支払利息相当額	5百万円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																
利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

第55期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び第56期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第55期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第56期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成17年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,839百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,300百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 107百万円</p>	賞与引当金	213百万円	貸倒引当金	604百万円	役員退職慰労引当金	93百万円	債務保証損失引当金	47百万円	有価証券評価損	283百万円	減損損失	544百万円	その他	53百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,839百万円	評価性引当額	1,300百万円	繰延税金資産合計	538百万円	固定資産圧縮積立金	127百万円	その他有価証券評価差額金	303百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	431百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成18年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">597百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,800百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,229百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">570百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">768百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 198百万円</p>	賞与引当金	230百万円	貸倒引当金	597百万円	役員退職慰労引当金	99百万円	債務保証損失引当金	14百万円	有価証券評価損	256百万円	減損損失	519百万円	その他	81百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,800百万円	評価性引当額	1,229百万円	繰延税金資産合計	570百万円	固定資産圧縮積立金	122百万円	その他有価証券評価差額金	646百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	768百万円
賞与引当金	213百万円																																																												
貸倒引当金	604百万円																																																												
役員退職慰労引当金	93百万円																																																												
債務保証損失引当金	47百万円																																																												
有価証券評価損	283百万円																																																												
減損損失	544百万円																																																												
その他	53百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	1,839百万円																																																												
評価性引当額	1,300百万円																																																												
繰延税金資産合計	538百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	127百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	303百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債合計	431百万円																																																												
賞与引当金	230百万円																																																												
貸倒引当金	597百万円																																																												
役員退職慰労引当金	99百万円																																																												
債務保証損失引当金	14百万円																																																												
有価証券評価損	256百万円																																																												
減損損失	519百万円																																																												
その他	81百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	1,800百万円																																																												
評価性引当額	1,229百万円																																																												
繰延税金資産合計	570百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	122百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	646百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債合計	768百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税還付額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額の増加額	1.1%	過年度法人税還付額	0.2%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.4%	住民税均等割	1.9%	評価性引当額の減少額	4.6%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																						
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	2.1%																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%																																																												
住民税均等割	1.1%																																																												
評価性引当額の増加額	1.1%																																																												
過年度法人税還付額	0.2%																																																												
その他	0.4%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	2.9%																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.4%																																																												
住民税均等割	1.9%																																																												
評価性引当額の減少額	4.6%																																																												
その他	0.0%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																																												

(1株当たり情報)

第55期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		第56期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	626.41円	1株当たり純資産額	679.58円
1株当たり当期純利益	60.94円	1株当たり当期純利益	40.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第55期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第56期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
当期純利益(百万円)	1,406	929
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,406	929
期中平均株式数(株)	23,079,167	23,071,500